Ⓑ　令和元年度（2019 年度）　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　11：30～12：30

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。
　これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
（1）HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◯ うすい

（2）解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
（3）解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
（4）マークシートに必要事項以外は記入しないでください。
（5）マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
（6）マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照のうえ、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 電卓、携帯電話やスマートフォン、ウェアラブル端末等の通信機器および電子機器は、机上に置くことも、使用(着用)することもできません。必ず電源を切ったうえでバッグ等にしまってください。
5. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。（下記参照）
6. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。また、マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面等を参照してください。

＜途中退室者の方へ＞

試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。なお、その際には、問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入したうえであわせて持参してください。途中退室時は問題用紙を試験室から持ち出すことはできませんので、問題用紙も監督員が回収します。

問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失については責を負いませんのでご了承ください。

受験番号：

（途中退室する場合は、上の欄に受験番号を必ず記入してください。）

Ⓑ

第 1 問

8 月の商品 A の取引は以下のとおりであった。8 月の商品売買益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、先入先出法を採用しているものとする。

日付	摘要	数量	単価
8 月 1 日	前月繰越	20 個	300 円
2 日	仕　　入	100 個	350 円
5 日	仕入戻し	10 個	350 円
16 日	売　　上	80 個	600 円
19 日	売上戻り	10 個	600 円
31 日	次月繰越	40 個	

〔解答群〕

ア　4,500 円

イ　10,500 円

ウ　18,500 円

エ　24,500 円

第 2 問

A社は、20X1 年 4 月 1 日に補助金 6,000 千円を現金で受け取った。続いて 20X1 年 10 月 1 日に、その補助金 6,000 千円と自己資金 16,000 千円で機械装置 22,000 千円を購入し、直ちに使用を開始した。その際、直接減額方式による圧縮記帳を行った。また、20X2 年 3 月 31 日(決算日)に、定額法(耐用年数 4 年、残存価額ゼロ)により減価償却を行った。

購入時の固定資産圧縮損と決算時の減価償却費の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　固定資産圧縮損： 6,000 千円　　減価償却費：2,000 千円
イ　固定資産圧縮損： 6,000 千円　　減価償却費：2,750 千円
ウ　固定資産圧縮損：22,000 千円　　減価償却費：2,000 千円
エ　固定資産圧縮損：22,000 千円　　減価償却費：2,750 千円

第 3 問

連結会計に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　A社によるB社の議決権の所有割合が 40 %未満であっても、B社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる場合には、B社は子会社と判定される。
イ　非支配株主持分は、連結貸借対照表の純資産の部に表示される。
ウ　持分法による投資利益(または損失)は、連結損益計算書の特別利益(または特別損失)の区分に表示される。
エ　連結貸借対照表は、親会社、子会社および関連会社の個別貸借対照表を合算し、必要な調整を加えて作成される。

第 4 問

決算日における当座預金勘定の残高は 960,000 円であったが、取引銀行から受け取った残高証明書の残高と一致していなかった。そこで、不一致の原因を調べたところ以下の事項が判明した。

・決算日に現金 60,000 円を当座預金口座へ預け入れたが、銀行の営業時間外のため、銀行側は翌日付の入金としていた。
・買掛金支払いのため振り出した小切手 30,000 円が、先方に未渡しであった。
・受取手形 20,000 円が取り立てられていたが、通知が未達であった。

このとき、銀行の残高証明書に記載されていた残高として、最も適切なものはどれか。

ア　890,000 円
イ　950,000 円
ウ　1,010,000 円
エ　1,070,000 円

第 5 問

会社法上の計算書類に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　会社法上の計算書類には、株主資本等変動計算書は含まれない。

イ　計算書類の作成と報告に当たっては、会社法のほかに財務諸表規則(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則)に準拠しなければならない。

ウ　公開会社は、計算書類に加えて連結計算書類を作成し、定時株主総会に報告することが求められている。

エ　取締役会設置会社は、定時株主総会の招集の通知に際して、株主に計算書類を提供しなければならない。

第 6 問

棚卸資産の評価に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　棚卸資産の期末評価において、帳簿価額と比較すべき時価は再調達原価である。

イ　棚卸資産の評価方法として認められている方法のうちに個別法は含まれない。

ウ　棚卸資産の評価方法のうち売価還元法は、取扱品種の極めて多い小売業等の業種において適用される方法である。

エ　簿価切り下げによる評価損は、原則として営業外費用または特別損失に計上する。

第 7 問

負債の会計処理と開示に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　資産除去の義務を伴う有形固定資産を取得した場合、その資産の除去に要する支出額の割引価値を、資産除去債務として負債に計上する。

イ　支払手形や買掛金は、決算日の翌日から 1 年以内に支払期限が到来するかどうかを基準として、流動負債と固定負債に区分される。

ウ　主たる営業活動以外の取引から生じた未払額は、未払費用として負債に計上される。

エ　将来における大地震等の天災に備えて、災害損失引当金を設定することができる。

第 8 問

決算に当たり、期首に取得した備品 1,200 千円(耐用年数 4 年、残存価額ゼロ)について定額法で減価償却を行った。しかし、この備品の税法上の耐用年数は 6 年であった。このとき、計上される繰延税金資産または繰延税金負債の金額として、最も適切なものはどれか。なお、法人税等の実効税率は 30 %とする。また、期首における一時差異はないものとする。

ア　繰延税金資産：30 千円

イ　繰延税金資産：70 千円

ウ　繰延税金負債：30 千円

エ　繰延税金負債：70 千円

第 9 問

8 月中の材料 S の取引に関する以下の資料に基づき、材料消費価格差異として最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、材料の予定消費価格は 510 円／kg であり、材料の実際消費額は総平均法を用いて計算している。

【資　料】

8 月 1 日	前月繰越	20 kg　500 円／kg
10 日	仕　　入	30 kg　600 円／kg
25 日	出　　庫	40 kg(うち直接材料 30 kg　間接材料 10 kg)
31 日	次月繰越	10 kg

〔解答群〕

ア　1,500 円の不利差異

イ　1,500 円の有利差異

ウ　2,000 円の不利差異

エ　2,000 円の有利差異

第10問

当社では、製品の製造に当たり必要な部品Xを1か月に300個自製しているが、A工業から当該部品を1個当たり19千円で販売したいという提案があった。自製の場合と購入の場合ではどちらがいくら有利であるか。次月の予算に関する以下の資料に基づき、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資　料】

1．部品Xの製造原価

変動費	@15千円　300個	4,500千円
固定費		2,300千円
合　計		6,800千円

2．固定費には部品Xの製造に必要な特殊機械の賃借料900千円が含まれているが、部品Xを購入する場合には不要となる。

〔解答群〕

ア　購入の方が200千円有利

イ　購入の方が1,100千円有利

ウ　自製の方が300千円有利

エ　自製の方が1,200千円有利

第11問

当社の貸借対照表および損益計算書は以下のとおりであった。下記の設問に答えよ。

貸借対照表　（単位：千円）

資産			負債・純資産		
	20X1年	20X2年		20X1年	20X2年
現金預金	11,000	12,000	買掛金	40,000	60,000
売掛金	34,000	38,000	長期借入金	40,000	50,000
商品	35,000	42,000	資本金	50,000	50,000
建物・備品	80,000	108,000	利益剰余金	30,000	40,000
	160,000	200,000		160,000	200,000

損益計算書　（単位：千円）

	20X1年	20X2年
売上高	128,000	210,000
売上原価	84,000	159,000
売上総利益	44,000	51,000
販売費および一般管理費	28,000	30,000
営業利益	16,000	21,000
（以下略）		

（設問 1 ）

20X2 年の固定比率の値として、最も適切なものはどれか。

ア　 54 %
イ　 77 %
ウ　120 %
エ　216 %

（設問 2 ）

20X1 年から 20X2 年の総資本営業利益率の変化とその要因に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　総資本営業利益率は上昇したが、その要因は売上高営業利益率の上昇である。
イ　総資本営業利益率は上昇したが、その要因は総資本回転率の上昇である。
ウ　総資本営業利益率は低下したが、その要因は売上高営業利益率の低下である。
エ　総資本営業利益率は低下したが、その要因は総資本回転率の低下である。

第12問

有形固定資産を売却することで得た資金の全額を、長期借入金の返済にあてたとする。他の条件を一定とすると、これによるキャッシュ・フロー計算書および財務比率への影響に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

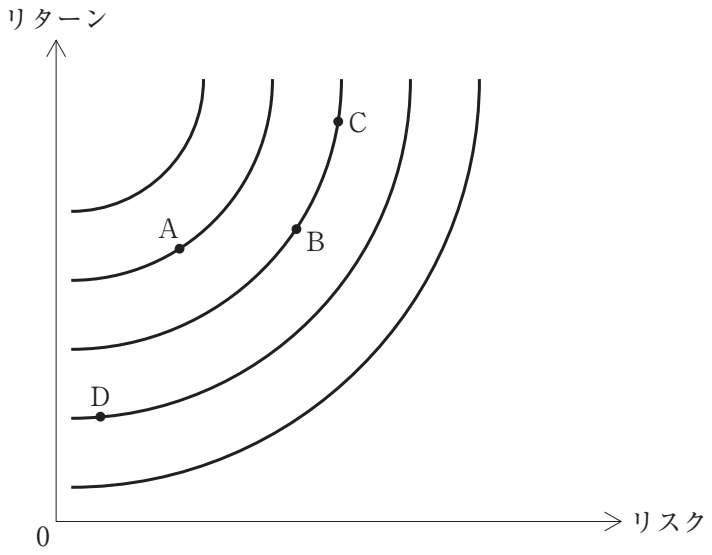
a　財務活動によるキャッシュ・フローは減少する。
b　自己資本比率は上昇する。
c　投資活動によるキャッシュ・フローは減少する。
d　流動比率は上昇する。

〔解答群〕

ア　aとb
イ　aとc
ウ　aとd
エ　bとc
オ　cとd

第13問

以下の図は、横軸にリスク、縦軸にリターンを取ったリスク・リターン平面上に、資産Aから資産Dのそれぞれのリスクとリターンをプロットしたものである。このとき、図中にある無差別曲線を有する投資家が、保有する際に最も望ましいと考えられる資産として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　A

イ　B

ウ　C

エ　D

第14問

オプションに関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　オプションの価格は、オプションを行使した際の価値、すなわち本質的価値と時間的価値から成り立っている。

イ　オプションの時間的価値はアット・ザ・マネーのとき、最大となる。

ウ　コールオプションにおいて、原資産価格が行使価格を上回っている状態を、イン・ザ・マネーと呼ぶ。

エ　本質的価値がゼロであっても、時間的価値が正であれば、オプションを行使する価値がある。

第15問

ポートフォリオに関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　安全資産とはリスクのない資産であると定義される。

イ　安全資産と有効フロンティア上の任意の点で新しいポートフォリオを作ることにした。このとき、新たなポートフォリオのリスクとリターンの組み合わせは曲線となる。

ウ　安全資産と有効フロンティア上の任意の点で作られる最も望ましいリスク・リターンの組み合わせを証券市場線という。

エ　危険資産のみから構成されるポートフォリオの集合のうち、リスク・リターンの面から望ましい組み合わせのみを選んだ曲線を投資機会集合という。

第16問

A社は新社屋の完成に当たって、20年間の火災保険契約を保険会社と結ぶことにした。保険会社によって、⑴保険料300万円を一括して支払う「一括払」タイプ、⑵20回払いで、契約時に20万円、それ以降は年末に20万円ずつ支払う「分割払」タイプの2種類から選ぶことができる。契約時点は年初であり、支払額以外の契約条件は同一である。

この保険契約でA社が選ぶべき支払額のタイプおよびその現在価値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、割引率は5％とし、そのときの年金現価係数は、19年の場合には12、20年の場合には12.5を用いること。

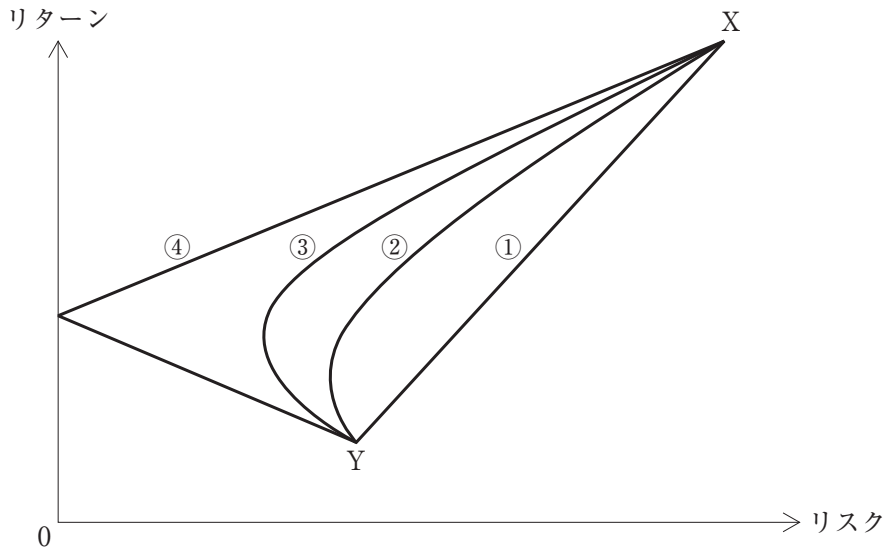
ア　「一括払」：300万円
イ　「分割払」：250万円
ウ　「分割払」：260万円
エ　「分割払」：400万円

第17問

次の文章は、X、Yの２資産から構成されるポートフォリオのリターンとリスクの変化について、説明したものである。空欄Ａ～Ｄに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

以下の図は、X、Yの２資産から構成されるポートフォリオについて、投資比率をさまざまに変化させた場合のポートフォリオのリターンとリスクが描く軌跡を、２資産間の［ A ］が異なる４つの値について求めたものである。

X、Yの［ A ］が［ B ］のとき、ポートフォリオのリターンとリスクの軌跡は①に示されるように直線となる。［ A ］が［ C ］なるにつれて、②、③のようにポートフォリオのリスクをより小さくすることが可能となる。［ A ］が［ D ］のとき、ポートフォリオのリスクをゼロにすることが可能となり、④のような軌跡を描く。



〔解答群〕

ア　A：相関係数　B：－１　C：大きく　D：ゼロ

イ　A：相関係数　B：＋１　C：小さく　D：－１

ウ　A：ベータ値　B：ゼロ　C：大きく　D：＋１

エ　A：ベータ値　B：＋１　C：小さく　D：－１

第18問

金利に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　将来の利払い額が変動するリスクを考慮すると、固定金利での借り入れが常に有利である。

イ　日本における短期金利の代表的なものとして、インターバンク市場で取引される公定歩合がある。

ウ　名目金利とは、実質金利から物価上昇率(インフレ率)を控除した金利水準を指す。

エ　歴史的に長期金利と短期金利では、長期金利の方が高い傾向にあるが、金利水準の低下局面では逆のケースも観察されている。

第19問

自己資本利益率(ROE)は、次のように分解される。

$$\mathrm{ROE} = \frac{\text{1株当たり利益}}{\text{株価}} \times \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり自己資本簿価}}$$

この式に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　$\frac{\text{1株当たり利益}}{\text{株価}}$ は、加重平均資本コスト(WACC)と解釈される。

イ　$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり自己資本簿価}}$ が小さくなっても、ROEが低くなるとは限らない。

ウ　$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり自己資本簿価}}$ は、株価収益率(PER)である。

エ　ROEが $\frac{\text{1株当たり利益}}{\text{株価}}$ を上回る場合には、株価は1株当たり自己資本簿価より小さくなる。

第20問

資金調達に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　企業が証券会社や証券市場を介して、投資家に株式や債券を購入してもらうことで資金を集める仕組みを間接金融と呼ぶ。
イ　資金調達における目的は、売上高の極大化である。
ウ　資産の証券化は、資金調達手段として分類されない。
エ　利益の内部留保や減価償却による資金調達を内部金融と呼ぶ。

第21問

負債と純資産の構成が２：１の企業がある。この企業の税引前負債資本コストが３％(税率は 30 ％)、株主資本コストが 12 ％であるときの加重平均資本コストとして、最も適切なものはどれか。

ア　3.8 ％
イ　5.4 ％
ウ　7.5 ％
エ　9.0 ％

第22問

A社は、5,000万円の資金を必要とする新規事業を始めようとしている。この投資により毎期300万円の営業利益を確実に得ることができ、この営業利益はフリーキャッシュフローに等しいものとする。今、5,000万円の資金を調達するために、次の2つの相互排他的資金調達案が提案されている。

MM理論が成り立つものとして、下記の設問に答えよ。

（第1案）5,000万円すべて株式発行により資金調達する。
（第2案）2,500万円は株式発行により、残額は借り入れにより資金調達する。
なお、利子率は5％である。

（設問1）

第2案の自己資本利益率として、最も適切なものはどれか。ただし、法人税は存在しないものとする。

ア　6％
イ　7％
ウ　8％
エ　12％

（設問2）

法人税が存在する場合、（第2案）の企業価値は（第1案）のそれと比べていくら差があるか、最も適切なものを選べ。ただし、法人税率は30％とする。

ア　（第2案）と（第1案）の企業価値は同じ。
イ　（第2案）の方が（第1案）より125万円低い。
ウ　（第2案）の方が（第1案）より125万円高い。
エ　（第2案）の方が（第1案）より750万円高い。

第23問

投資評価基準に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　会計的投資利益率法に使われる会計利益には減価償却費を計算に入れない。

イ　回収期間法における回収期間とは、プロジェクトの経済命数のことである。

ウ　正味現在価値はパーセントで表示される。

エ　正味現在価値法と内部収益率法は共に DCF 法であるが、同一の結論を導くとは限らない。